

中小企業の日中交流

— 長野・諏訪圏と中国・大連市 —

大石 悠二*

要 約

21世紀初頭の5年間、日本と中国の政治・外交関係が悪化する一方で、日本経済は長年の混迷から抜け出ようとしていた。実際、中国経済の高度成長と日本経済の回復は表裏一体を成している。好調な対中輸出に支えられて、例えば日本の鉄鋼産業は史上最高の収益を挙げた。このように日中両国は補完関係を造り上げたが、これは大企業だけではなく、中小企業においても同様である。2002年以降、長野県の諏訪圏は官民一体となって、中国の大連市と交流を深め、緊密な関係を築き上げた。本論はその軌跡をたどり、過去5年間の成果を総括する。

キーワード：中小企業、諏訪と大連

I 諏訪圏の工業集積

長野県は日本列島のほぼ中央に位置し、山々に囲まれた諏訪湖を抱えている。大連行きの旅客機は成田空港を飛び立って程なく中部山岳地帯に差し掛かり、右手に八ヶ岳連峰を見ると間もなく、諏訪湖西岸の上空を通過する。高空から見下ろせば、周囲18キロメートル、面積12.9平方キロメートルの淡水湖は小さな池にしか見えない。山と水の間狭い土地に、家々が立て込んでいる。

この湖の岸辺に、諏訪市、下諏訪町、岡谷市があり、さらに後背地に茅野市、原村、富士見町が八ヶ岳の山麓に広がっている。6つの地方自治体は「諏訪圏」とも称され、全国でも有数の内陸工業地区を形成している。そして、この地は空と海を越えて、中国東北部の港湾工業都市・大連と強い絆で結ばれている。

2006年10月19日から21日までの3日間、湖

2006年11月30日受付

* 江戸川大学 メディアコミュニケーション学部教授

畔の広い空き地が自動車の大群で埋まった。地元の有効企業・東洋バルブの工場跡地が、工業見本市「諏訪圏工業メッセ」の駐車場として利用されたのである。

この山間の盆地は19世紀の後半、急速に工業化した。殖産興業の国策に副って、生糸工業が興隆したからである。昔から近郷の農家は畑に桑の木を植え、養蚕を副業としていたが、明治の企業家たちは西洋諸国から糸織り器械を導入し、近代的製糸業を始めた。このようにして生産された生糸は当時の主要な貿易品で、横浜港から主として米国に輸出され、日本に貴重な外貨をもたらした。

だが、20世紀に入ると、生糸の輸出は減少し始める。新発明の化学繊維が絹製品を次第に駆逐し、さらに1930年の横浜生糸相場の大暴落が諏訪湖畔の製糸業に打撃を加えた。そして1937年に日中戦争が、さらに1939年に欧州動乱が始まり、やがて世界大戦に発展すると、生糸の対米輸出はすっかり停止した。製糸工場は、閉鎖に追い込まれる。

しかし、諏訪圏の工業は業種転換によって生き

延びた。太平洋戦争の始まる前、京浜工業地帯の軍需産業が来るべき総力戦時代の空襲を予見して、この地に疎開したのである。太平洋の沿岸から遠く離れた山間部だけに、艦砲射撃の被害を受けることもあるまい。そこで山国の湖畔に、照準器用のレンズや精密機器、エンジンの部品製造の軍需工場が移転して来た。疎開企業の進出により、遊休化していた製糸工場の建物は下請け工場に再利用され、糸繰り器械に代わって旋盤などが据え付けられるようになった。

1945年8月、戦争は終わった。幸いなことに諏訪湖周辺は戦災を被らずに済んだ。平和の到来と共に、湖畔の工場群は軍需から民生へ切り替わった。再度の業種転換で、諏訪圏は戦時体制下に蓄積した技術力を活用し、時計、カメラ、オルゴールの生産地として知られ、東洋のスイスと称されるに至った。

一方、地元では「鶏口となるとも牛後となるなかれ」の諺通り、戦時中に軍需工場で習得した腕前を元手に、今で言うベンチャー企業を立ち上げた者も少なくなかった。だから、諏訪圏には中小企業が極めて多い。歳月の流れに連れて経営者たちは世代交代したが、進取の気性に富む起業家精神は次代に引き継がれて、精密・切削、電気・電子、光学、金型などの分野で高度の技術を集積している。

先述の通り恒例の諏訪圏工業メッセの会場は、地元資本の大企業・東洋バルブがあった場所である。高い煙突や建屋の大半が撤去された跡地は臨時の駐車場に利用され、敷地内の一部に今なお残る建屋は展示場となった。中に入って天井を見上げると、頭上には移動式の起重機があり、壁に「安全第一」の標語が大書されたままで、昔の名残をとどめおり、工業見本市を開催する場所にふさわしい。場内には幾筋もの通路に面して出展企業のブースが並ぶ。そこには大連経済技術開発区と中国国際貿易促進委員会大連市分会も、顔見世している。

2006年秋の第5回メッセには過去最多の約260社・団体が出展し、ブースの数は460にのぼった。場内にはビジネスマンだけでなく、小学生や乳幼



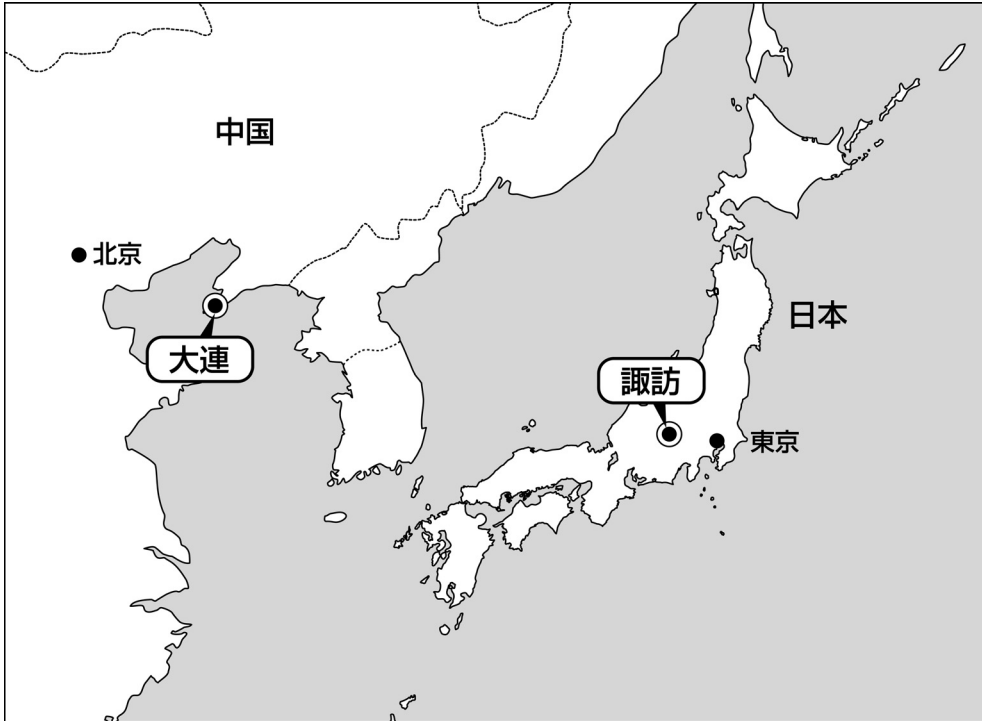
写真 A 諏訪湖（右手が諏訪市、正面は下諏訪町、左手が岡谷市）
（撮影・大石悠二）

児と一緒に家族連れの姿が目立つのも、諏訪の土地柄を反映している。

メッセの賑わいをよそに、諏訪圏の中小企業は深刻な問題を抱えている。これは日本全体に共通する悩みであるが、高齢化した経営者は後継者難で廃業に追い込まれ、また少子・低学力化による優秀な労働力の確保がむずかしい。また、最近の景気回復に伴って大企業が採用者の数を増やせば、中小企業はますます人手不足に陥る。しかも為替レートの魔術で、円の実質購買力とは別に、日本の賃金水準は諸外国より極めて高くなっている。国際競争に落伍しないためには、企業の海外進出は時の勢いである。

長野県商工部が2005年8月に作成した資料「長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果について」によれば、2004年（暦年）中に37社（40事業所）が新規に海外へ進出した。国別では中国が29事業所で、圧倒的に多い。そのうち29事業所（72.5%）が生産活動に、6事業所（15%）が販売活動に携わっている。これを2006年までの総数で見ると、海外に進出した県内の企業は257社（908事業所）、国別の進出先は中国が353事業所（38.9%）である。業種別に分類すると、機械が229事業所（25.2%）、電子が201事業所（22.1%）、情報が115事業所（12.7%）、電機が96事業所（10.6%）となっている。つまり長野県が（そして諏訪圏も）得意とする分野で、生産設備の海外流出がとめどなく続いているのである。

そこで諏訪圏の中小企業経営者の中には、新し



い地図を脳裏に描く積極派がいた。人手不足の日本で無理算段して東北地方（例えば、秋田県や岩手県）に工場を建てるよりも、中国に打って出た方が、はるかに時間距離が近く、しかも労働力を確保しやすい。実際、諏訪からJR中央線の特急列車で新宿へ、そして東京駅から東北新幹線で目的地へ行くには、かなりの時間を覚悟せねばならない。高速道路を利用したら、もっと長い時間を要する。しかし、中央道で愛知県へ、そこから中部国際空港を利用すれば、わずか2時間程度の空の旅で中国に到着する。

II 大連—諏訪の連携

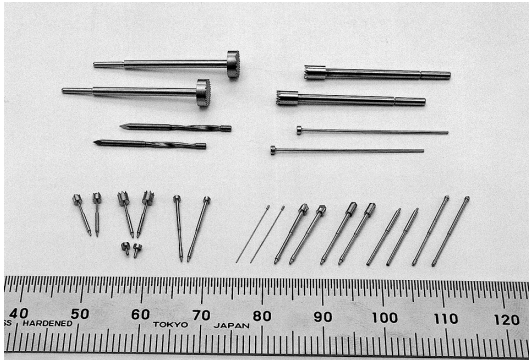
有限会社河西精機製作所は、諏訪市の旧市街地から離れた精密工業団地にあり、資本金300万円、従業員50人。1956年創業のオルゴールの部品製造に始まり、1963年、個人事業から会社組織になった。時代の変遷と共に業務内容を拡大・多様化し、1965年から同軸コネクタの、1981年からコンタクトプローブの部品製造を始めた。現在

は自動車部品、IT・家電部品の精密切削や組立を手掛ける。2000年にはISO 9001を取得し、環境保全に努めている。同社の技術力は外径0.1mmから45mmの範囲で、どんな材質でも、また複雑な形状でも切削加工できる。試作から大量生産まで引き受ける。

諏訪圏工業メッセの展示ブースでは、代表取締役社長の河西克司氏が陣頭に立ち、説明に当たった。メッセの開催された2006年10月、河西精機は念願の大連進出を果たした。そのお知らせをブースに張り出してある。それによると、製品の販路を大連に限定せず、やがては渤海湾対岸の天津にまで拡大することを考えている。

同社の中国名は「有限公司河西精机制作所」。現代中国は漢字の簡略化を進め、同音には簡単な文字を当てる。机は即ち機である。河西社長は中国社の総経理（社長）を兼ね、諏訪と大連の間を往復する。しかし副総経理には中国人の女性を登用した。新会社立ち上げ時の従業員は4人。

株式会社マイクロ発條（児島信勇社長）は、創業1954年、資本金5,000万円。従業員は2006年8



写真B コンタクトプローブ部品
(河西精機提供)

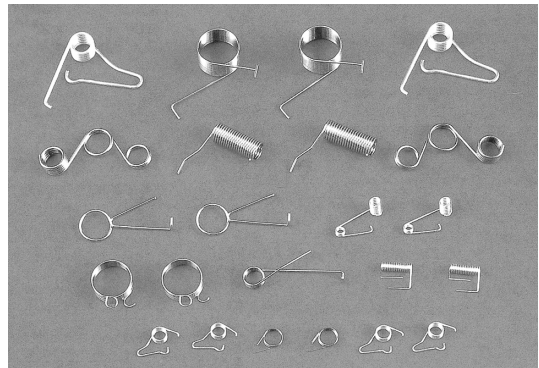
月の数字で72人。しかし、大連にある子会社は170人の現地採用者を擁している。製品はさまざまな形状の超微細・超精密のバネで、半導体の検査治具、携帯電話、心臓血管造影用カテーテルなどの医療機器に組み込まれている。

同社が誇るのは、数値制御（NC）バネ製造機械の大量導入である。従来は作業員の腕次第だった生産が、自社開発の機械は24時間連続無人稼働を可能にした。その結果、工場の操業率は向上し、製造コストは低減した。また、従業員の技量差が問題でなくなったため、海外子会社の生産を容易にした。同社はまず1990年にマレーシアのクアラルンプールに、次いで1997年に中国の上海に、そして2001年に中国の大連に製造拠点を展開している。また2003年にISO 9001、2006年にはISO 14001を取得した。

同社のブースでは、この自動機械のデモンストラクションが行われた。虫眼鏡で見なければ形がわからないほど微細な製品が続々と機械から吐き出される。同社執行役員の藤本常夫氏によると、無人稼働といっても最初の材料投入や最後の製品取り出しには人手を要する。現在、日本人従業員は1人で50台の機械を受け持つが、外国人の場合はまだ数台程度。だが、内外賃金の差が生産性の格差を埋めている。同氏はクアラルンプール、上海、大連の3都市で海外勤務を経験したが、大連が暮らしやすく、一番気に入っている。その地の風土、人情、食事にも、海外進出の成否がかかっている。



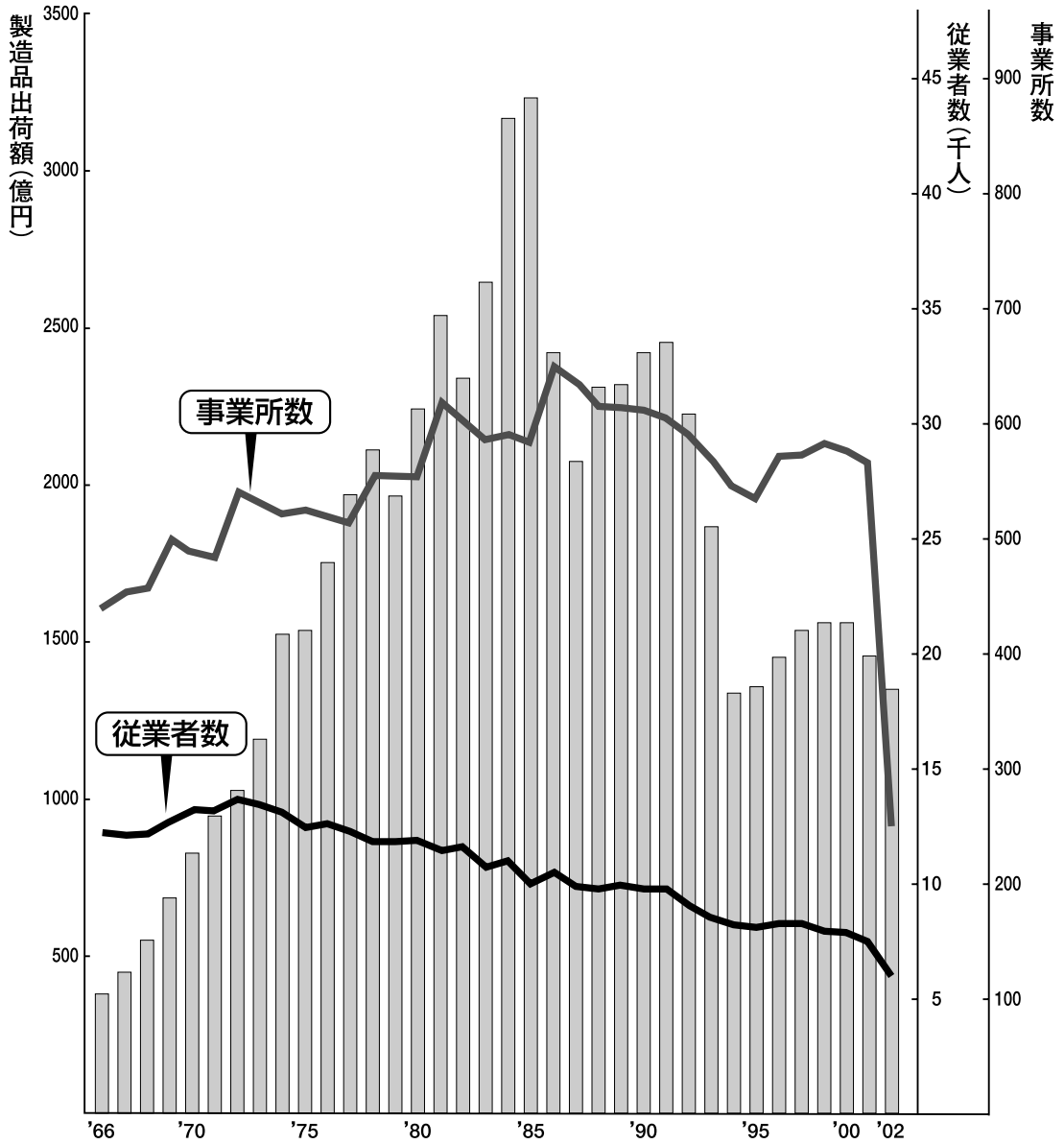
写真C ミクロ発條のバネ自動製造機
(撮影・大石悠二)



写真D 超微細・超精密バネ（ミクロ発條提供）

大連は中国・遼寧省の港湾工業都市で、渤海と黄海を分ける遼東半島に位置している。半島先端の旅順は日露戦争（1904～05年）の激戦地、日清戦争（1894～95年）の戦勝で、日本が中国（清朝）に割譲させた土地である。しかし、ロシア、フランス、ドイツの3カ国が外交圧力をかけて、日本から中国に返還させた（三国干渉）。ところが、この地を帝政ロシアは中国から租借し、欧州風の近代都市・大連の建設を始めた。日清戦争の10年後、日本は日露戦争によって半島をロシアから獲得し、中国から99年間の租借権を得て関東州を設置したが、1945年8月、太平洋戦争の敗北ですべてを失った。

諏訪市の工業 (事業所数・従業者数・製品出荷額の年次別推移)



諏訪市経済部商工課刊『諏訪の産業』を基に作成

(作図・岩井デザイン)

それでも大連の中心街には、銀行、ホテルなど日本統治時代の建造物が現存する。清岡卓行の作品『アカシヤの大連』は、かつて居住した日本人の郷愁をそそり、今では旧日本人街まで観光資源になっている。しかし、諏訪と大連が因縁を深めたのは、2002年以後のことである。

21世紀の最後の10年間、日本経済は泡沫景気の弾けた後、長期の不況に苦しみ、企業の海外移転によって空洞化の危機に直面していた。諏訪圏の景気がいかに低迷していたか、数字が雄弁に物語る。日本貿易振興機構（英文呼称の略語に基づき、以下ジェットロと表記する）の長野県貿易情報センター諏訪支所が2005年にまとめた資料によると、2002年の製造品出荷額は、10年前の1992年に比べて、9,392億円から6,571億円へと3割減、輸出品出荷額も同じ期間に1,577億円から1,185億円へと4分の1も落ち込んだ。

前頁の図表が示す通り、諏訪圏の6市町村から諏訪市だけを抜き出してみると、2001年から2002年にかけて製造業の事業所の数は急激に減少した（上段の折線グラフ）。従業者の数は過去30年にわたり、長期低落の傾向を示していたが、ここで急に下降が目立った（下段の折線グラフ）。製品出荷額は1980年代の半ば比べれば、実に半減している（棒グラフ）【図表は諏訪市経済部商工課刊『諏訪の産業』を基に作成】。地元の大企業・東洋バルブの工場閉鎖は、諏訪圏の経済に大きな影響を及ぼした。

そこで閉塞状況を打破して活路を拓くために、2002年7月、諏訪市の山田勝文・市長の率いる経済視察団が中国を訪問した。日本の巨大な隣国が「世界の工場」として急速に台頭し、内外のマスメディアは競って中国を「アジアの昇竜」と囃し立てた時期である。一行はまず深圳、次に上海、最後に大連に到着した。ところが、視察団は台風のため足止めを食い、帰国を待つ間に大連の経済開発当局者と親交を結んだ。

第1の視察先・深圳は香港に隣接し、中国の最高指導者・鄧小平の推進した改革開放政策の下で、1980年、経済特別区に指定された。当時の英領香港の賑わいとは対照的だったわびしい田園は突

如として近代都市に変貌し、わずか10年後には工業生産総額が首都の北京を追い抜いた。第2の訪問地・上海は1984年に沿海開放都市となり、その後の発展振りはよく知られている。しかし、諏訪の提携相手としては、両都市とも余りに大き過ぎる。では、大連はどうか。

ミクロ発條は早い時期に中国へ眼を向けた。まず1997年に上海へ、そして2001年に大連へ進出ただけに、現地事情に詳しい。同社代表取締役社長の小島信勇氏は「中国は大きく、例えば上海などに進出しようとしても、どこにどう相談してよいかわからないのが実態である。管理委員会などの行政に相談に行っても、中小企業ではほとんど相手にしてもらえない」（2006年2月13日付『長野日報』）と述べている。

同じ中国の東北部でも、重厚長大産業の多い瀋陽や長春とは異なり、大連には中小規模の新興企業が少なくない。こことなら馬が合いそうだ。訪中団の帰国から3ヵ月後の2002年10月、折りしも第1回の諏訪圏工業メッセが開催された。大連経済技術開発区管理委員会はブースを設けて企業誘致のPRに努める一方、この湖畔の地に高度の精密技術が集積していることに瞠目し、製品の展示場を大連に設置するよう提案した。渡りに船の提案に、山田市長は市議会に諮って工業振興費として100万円の予算を付け、出展希望の企業を組織化した。

この官民共同組織は「諏訪大連展示場管理運営協議会」と名乗ったが、正式名称が長すぎるので、略称を「諏訪大連会」と定めた。会長に山田市長、副会長にミクロ発條の児島社長、幹事長に渋江精密工業の渋江利明社長が就任した。その会則によると、会員社は15社から20社に絞られ、少数精鋭を狙っている。発足後の5年間に多少の出入りはあったが、2006年4月現在の名簿によると、会員企業は17社である。

III 大連の諏訪展庁（展示場）

山頂の展望台から見下ろすと、眼下に大連経済技術開発区を一望に収める。全体が靄に包まれて



写真 E 大連経済技術開発区大棟 (撮影・大石悠二)



写真 G 諏訪展厅 (展示場) の入り口 (撮影・大石悠二)



写真 F 大連経済技術開発区展示中心 (センター)
(撮影・大石悠二)



写真 H 諏訪展厅 (展示場) の内部 (撮影・大石悠二)

いるので、眼を凝らして眺めると、中高層建築が立ち並ぶ中心部に白亜の開発区管理委員会大棟を見出す。同開発区は大連旧市街の東に位置し、定住人口は約 20 万人、通勤者などの流動人口を含めれば約 36 万人に達する。これまでに約 70 平方キロメートルが開発済みだが、まだ 320 平方キロメートルの新規開発余地があるという。工場、住宅、商業地が都市計画に基づいて配置され、ここには日系企業の約 400 社が進出している（このほか大連市街地の東には旅順高度新技術開発区があり、大連市全体に近郊を含めれば、日系企業の総数は約 2,000 社ともいわれている）。

開発区大棟 2 階の招商局を訪ねる。ここは外国企業誘致の作戦本部である。招商一局一部（日本

部）の馬克璋部長の案内で「諏訪展厅」を視察した。大棟のすぐ横に展示中心（センター）の建物がある。その 5 階に上がると、ガラス張りの扉と壁の内側が展示室で、製品見本や案内パネルが並ぶ。出展はマイクロ発條など諏訪大連会の会員企業 17 社、諏訪圏精密工業の高い技術力を具体的に示している。この展示室は日本では諏訪ブースと呼ばれているが、英語のブースとは仮小屋とか小さく仕切られた空間を意味する。ここは諏訪圏メッセのブースとは大違い、立派な常設展示場である。

出展各社は「諏訪大連会」に加盟しているが、そのうち実際に大連に進出しているのはまだ数社に過ぎない。しかし得意分野の事業内容を紹介し、また製品の実物を並べることによって、中国側の

「諏訪大連会」加盟会社

スワコ精密工業	筆記具金属部品。自動車部品。光通信コネクター，移動通信，OA，IT 関連部品。
マクロエンジニアリング	各種変圧器。
マイクロ発條	コイルスプリング，スーパーファインスプリング，捻りコイルバネ。
ヤマト	自動車，OA，電機，医療，省力機器などの精密部品。家具，玩具，ロボット，電子，楽器，釣具などの精密部品。
LADVIK	クランプ。自動車小物部品。住宅関連部品ブーツバンド。
チノンテック	光学関連機器。ガラス，プラスチックレンズ。金型。プラスチック成型品
ライト光機	双眼鏡。望遠鏡。単眼鏡。ライフルスコープ。
旭	アルミ，亜鉛，マグネシウムのダイカスト金型。放電加工用各種電極。
イズミ	カメラ，顕微鏡，通信機器，二輪車，医療機器，情報機器，ガス器具，変速機器の部品。
シントク	精密プラスチック金型ベース。精密機械加工部品。専用機械台。
日本電産ニッシン	射出成型用精密金型。精密プラスチック歯車。各種プラスチックレンズ。
アスリートFA	液晶用組立装置。自動車用電子部品組立装置。
野村ユニソン	液晶，半導体，太陽電池生産用専用機械。医療用機器。精密中空鍛造品。
河西精機製作所	同軸コネクター部品。コンタクトブローブ部品。自動車部品。IT・家電部品。
渋江精密工業	時計，デジタルカメラ，携帯電話，センサー用の超小径部品ガス警報器，電子血圧計の部品。
セリオテック	AV・OA 関連機器，光通信・移動通信・デジタルカメラ，自動車関連機器の精密部品。
長野サンコー	精密プレス金型，各種モーター，OA・空調機器の部品。高校精度絞り加工品。

『諏訪展庁出展公司简介（諏訪ブース出展企業ガイド）』を基に，諏訪市経済部の資料，各企業の案内パンフレットから作成。

関心を引寄せようとしている。会員社の企業名，主要製品，加工内容は表の通りである（株式会社，有限会社の別は省略）。

IV 交流の成果と課題

諏訪ブースの開設は，万事支障なく進んだ訳ではない。諏訪市経済部職員や出展予定企業の関係者が何度か大連を訪れて打ち合わせ，まさに工事が始まろうとしたところで，思いがけず重症急性呼吸器症候群（SARS）騒動が起きた。このため予定より遅れて，2003年7月，ようやく竣工に漕ぎ着けた。

その後，2004年には諏訪で大連の現状に関するシンポジウムを開催したり，会員社だけでなく地元の商工関係者が大連を訪れたり，さらに輸出入交易会や大連の春の祭典「アカシア祭り」に参

加したりするなど，日中交流が進んだ。また2005年には少年サッカーチームが大連まで遠征し，親善試合を行った。このようにして大連の地名は諏訪圏の企業関係者だけでなく，一般市民の間にも親しまれるようになった。

一方，ジェットロは2004年度以降，諏訪と大連の交流を「地域対地域（Local to Local）」事業に採択している。これはLL事業と略称され，機械金属加工の分野で国境を越えて地域間の交流を図っている。まず現地事情に詳しい専門家を大連に派遣し，中国企業の現状，日本側への要望を調査して，報告書をまとめた。これは大連会の会員社だけでなく，諏訪市内の企業にも配布して，両地域の貿易促進の可能性を広報した。そして大連側から中小企業の経営者を諏訪に招聘し，また諏訪側から使節団を派遣するなど，企業訪問や商談会を通じて日中交流に努めた。

このように招聘と派遣を通じて人的交流と情報交換が進み、現地事情の相互認識が深まる。2006年1月にはLL事業として諏訪側から12社25人を派遣して大連側の企業を訪問し、最終日に30社と商談会を開いた。7月には第二陣が派遣され、同様に商談会を実施した。参加者は大連のものづくりの現場を直接に見聞することによって、中国の技術水準の実情を肌身で実感した。

工業メッセは、諏訪圏と大連の連携を強化する場となっている。見本市開催中には、大連から経済技術開発区、対外貿易合作局、国際貿易促進委員会の関係者が諏訪市にやってくるのが恒例となった。2004年には大連市の王承敏・筆頭副市長も訪れて、中国側の関心の強さを窺わせている。

遼寧省は中国有数の重化学工業基地として発展してきただけに、改革開放経済体制の下で軽工業やサービス部門が立ち遅れ、上海、深圳など南方の沿海地域に遅れを取った。さらに民営化が進む中で、同省では国有企業の倒産が起きている。これは中国で初めての出来事であった。

一方、かつての諏訪圏と同様に、大連でも大企業の大樹の陰から自立した企業家が台頭している。諏訪大連会とジェットロ諏訪支所が2006年3月に出したLL事業の実施報告書によると、大連嘉億工貿有限公司は機械設備設計・製作・修理、板金製品、プレス金型設計・製作、金属小物部品の切削加工と貿易を事業内容としている。

董事長（会長）周游氏は1963年生まれ、国有企業の技術者だったが、1999年に独立した。2003年には個人企業から資本金50万円の有限公司となり、2006年には170万元に増資した。従業員数は約50人。

2005年秋、周氏は来日して諏訪圏工業メッセの会場を訪れたり、企業を回ったりするなど、きわめて意欲的である。上述の報告書によると、大連嘉億工貿は金属切削加工の精度向上を目指して設備投資を行い、さらに技術の蓄積に努めている。このために諏訪圏から中古工作機械の導入や退職技術者の招聘を考慮し、また日本の技術管理方法を採り入れたいという。

5年間に及ぶ日中交流を通じて、諏訪と大連で

何度も商談会が開かれたが、すぐにも続々と成約するまでには至らない。大連側が製品の現物や図面を持参して、諏訪側に委託加工を求めたが、品質や価格の面で折り合いがつかなかった場合もある。また諏訪側から半製品を輸出して、大連側で研磨や第二次加工を行い、中国で販路を開拓するという案件も、結局のところまとまらなかった。その一方、機械設備の操作要員を日本で訓練させたいとか、費用を負担しても技術指導を受けたいなどの要望も出ている。

諏訪側と大連側の微妙な思惑違いも、次第に明らかになった。例えば、日本側は交流を通じて、自社製品の販路拡大を目指している。一方、中国側は諏訪圏の中小企業だけではなく、日本全国の大企業との取引に関心を抱きがちである。また、大連の当局者は企業誘致と技術移転に期待を寄せるが、日本側は高度技術を国内に温存して簡単には要望に応じられない。

だが、交流活動の積み重ねによって、諏訪圏の企業は大連の現地事情を認識できた。相手の技術力をきちんと評価し、また商習慣の違いを知った。価格や品質面から直ちに成約に至らなくとも、将来に向けた信頼関係を構築したのである。

結 語

諏訪圏と大連が交流を始めた2002年は、小泉純一郎首相（当時）が靖国神社参拝を始めた翌年のことだった。それからの歲月、中国各地では反日デモが荒れ狂い、日本では嫌中風潮が高まった。かつて中国関連のビジネスで埋まっていた書店の本棚には、今や反中刊行物が溢れかえっている。しかし、その5年間、諏訪圏は日中地域交流を推進し、ひいては両国関係の改善に貢献した。

2006年秋、安倍晋三首相は就任前の言動とは裏腹に、最初の外遊先に北京を選び、政治・外交面で日中関係を改善させた。しかし、経済面では新たな形勢が生まれている。中国元の切り上げ、中国の人的費の上昇などの要因が、これまで良好だった日中経済関係にどのような影響を及ぼすか、今後の趨勢はにわかに予測しがたい。

しかし、諏訪圏の事例が示すように、日中両国が引き続いて北東アジアで互惠（win-win）関係を築くのは必須であり、また決して不可能ではあるまい。

参考文献

- 関志雄著『共存共栄の日中経済——「補完論」による実現への戦略』（東洋経済新報社、東京、2005年）
張浩川著『中国中小企業の挑戦——「小さな」世界企業への道』（森山書店、東京、2005年）
関満博編『現代中国の民営中小企業』（新評論、東京、2006年）

謝 辞

拙論の執筆に当たり、諏訪市経済部商工課長の小泉義美氏、ジェトロ諏訪支所の三宅悠有氏、大連経済技術開発区招商一局一部長の馬克璋氏、同区日本駐在事務所長の王新氏、同常勤顧問の前田稔夫氏に大層お世話になりました。ここに感謝の意を表します。また多くの方々から貴重なご教示を戴きました。お名前をすべて挙げることはできませんが、あわせて御礼を申し上げます。

付 記

大連、諏訪圏の現地調査の費用は、江戸川大学共同研究費からまかなわれた。